

# 事後評価結果（平成24年度）

担当課：東北地方整備局 道路計画第一課  
 担当課長名：隅藏 雄一郎

事業名	一般国道45号 八戸バイパス	事業区分	一般国道	事業主体	国土交通省 東北地方整備局
起点	自：青森県八戸市大字妙字西ノ平 至：青森県八戸市大字市川町字田ノ沢頭			延長	13.5 km

## 事業概要

一般国道45号は、宮城県仙台市から青森県青森市に至る延長約608kmの主要な幹線道路である。八戸バイパスは、八戸市大字妙字西ノ平から同市大字市川町字田ノ沢頭に至る延長13.5kmの4車線（一部6車線）道路であり、平成20年度に全線完成供用している。

## 事業の目的・必要性

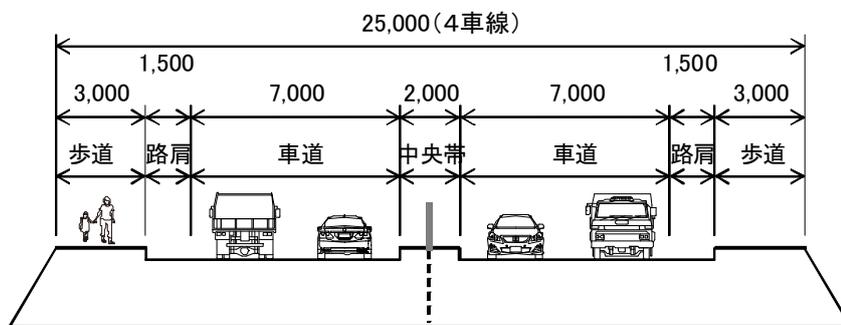
八戸バイパスは、八戸市内の交通混雑緩和、交通安全の確保、沿道環境の改善、南部地方の連携強化および地域産業の活性化等による活力ある地域づくりを目的とした事業である。

## 事業概要図

【位置図】



【標準横断面図】



【事業概要】



- 凡例
- 評価対象区間 (供用済)
  - 高規格幹線道路 (供用済)
  - 高規格幹線道路 (事業中)
  - 一般国道
  - 主要地方道
- ※二重線区間は4~6車線道路

事業期間	事業化年度	昭和40年度	用地着手	昭和40年度	供用年	(当初) -/-	変動	-倍	
	都市計画決定	昭和48年度	工事着手	昭和44年度	(暫定/完成)	(実績) S59/H20			
事業費	再評価時 (暫定/完成)	(名目値)	- / 290億円		実績	(名目値)	- / 297億円		
		(実質値)	- / 452億円		(暫定/完成)	(実質値)	- / 459億円		
交通量 (当該路線)	再評価時 (暫定/完成)	(H15再評価時)	- / 26,500台/日		実績	(H22実績)	- / 26,900台/日		
旅行速度向上 (供用前現道→当該路線)		31.1km/h	→	39.8km/h	交通事故減少 (供用前現道→供用後現道)	183件/年	→	129件/年	
		(供用前年次) H17		(供用後年次) H22		(H17)		(H22)	
費用対効果 分析結果 (再評価)	B/C	4.4		総費用	645億円	総便益	2,831億円		
				事業費	574億円	走行時間短縮便益	2,711億円		
				維持管理費	71億円	走行経費減少便益	68億円		
						交通事故減少便益	53億円		
費用対効果 分析結果 (事後)	B/C	3.2		総費用	1,154億円	総便益	3,723億円		
				事業費	1,048億円	走行時間短縮便益	3,370億円		
				維持管理費	107億円	走行経費減少便益	341億円		
						交通事故減少便益	12億円		
事業遅延によるコスト増		費用増加額		- 億円		便益減少額		- 億円	
事業遅延の理由									
-									
客観的評価指標に対応する事後評価項目									
<ul style="list-style-type: none"> <li>● 物流効率化の支援 <ul style="list-style-type: none"> <li>・ 重要港湾もしくは特定重要港湾へのアクセス向上が見込まれる。</li> </ul> </li> <li>● 都市の再生 <ul style="list-style-type: none"> <li>・ DID地区内の都市計画道路整備であり、市街地の都市計画道路網密度が向上。</li> </ul> </li> </ul> 他12項目について効果の発現が見られる									
その他評価すべきと判断した項目									
・ 特になし									
事業による環境変化	環境影響評価に対応する項目								
	・ 環境影響評価対象外事業である。								
その他評価すべきと判断した項目									
・ 特になし									
事業を巡る社会経済情勢等の変化									
<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 高規格幹線道路等の整備状況 <ul style="list-style-type: none"> <li>H17.3 八戸南環状道路 八戸南～八戸是川間 暫定供用</li> <li>H19.6 八戸南道路 種差海岸階上岳～八戸南間 暫定供用</li> <li>H25.3 八戸南道路 階上～種差海岸階上岳間 供用</li> </ul> </li> <li>・ その他 <ul style="list-style-type: none"> <li>H17.3 八戸市、南郷町の市町村合併により、新・八戸市が誕生</li> <li>H23.3 東日本大震災発生</li> </ul> </li> </ul>									
今後の事後評価の必要性及び改善措置の必要性									
・ 事業当初の目的に対し効果を発現しており、更なる事後評価及び改善措置の必要はないと考える。									
計画・調査のあり方や事業評価手法の見直しの必要性									
・ 特になし									
特記事項									
・ 特になし									

※ 総費用、総便益とその内訳は、各年次の価額を割引率を用いて基準年の価値に換算し累計したものの。